

小規模企業景気動向調査

[2021年1月期調査]

～緊急事態宣言の再発出を受け、全業種で悪化となった小規模企業景況～

2021年2月25日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2021年1月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…緊急事態宣言の再発出を受け、全業種で悪化となった小規模企業景況…◇

1月期の小規模企業の業況DIは、8カ月ぶり、かつ、大幅な悪化となった。また、全業種の全てのDIが悪化となった。再度の緊急事態宣言を受け、外出自粛要請や飲食店への営業時短要請等があった影響により、全体的に消費が落ち込み、全業種に深刻な影響を与えている。経営指導員からは、コロナ禍の長期化により、資金繰りに関する相談が増加しているとの報告が多数寄せられている。また、これ以上長期化すると、地域全体が疲弊し、事業継続が困難な事業者が増加することを懸念するコメントが目立った。

<製造業> ◇…回復基調から一転、大幅な悪化に転じた製造業…◇

製造業の業況DIは8カ月ぶり、かつ、大幅な悪化となり、売上及び業況DIの悪化幅は10ptを超えた。食料品関連は、引き続き、内食向けが堅調であるが、宿泊業や飲食業向けは、取引先の時短営業や休業により、厳しい状況となった。機械・金属関連は、一部で好調との声もあるが、輸出の停滞などによる需要の減少や原材料価格の高騰などにより、回復基調であった業況が悪化に転じている。繊維関連は、他業種より落ち込みは少ないが、コロナ禍による需要の低迷、展示会の中止、夏物等の発注減などにより、苦しい状況が続いている。

<建設業> ◇…回復基調から一転、売上DIが大幅に悪化した建設業…◇

建設業の業況DIは8カ月ぶりの悪化となり、特に、売上額DIは大幅な悪化となった。一部地域では、公共工事が堅調であり、また、降雪による除雪需要や災害復旧工事の需要で好調との声があった。しかし、緊急事態宣言により、工期の遅れ等が発生し、また、コロナ禍において住宅着工や店舗の新設等の民需が停滞していることから、売上が減少したり、採算の悪化したりしているとのコメントが目立った。

<小売業> ◇…一部を除き、軒並み悪化となった小売業…◇

小売業の業況DIは、小幅な改善を続けていたが、8カ月ぶりの悪化となった。食料品関連は、引き続き、内食向けが、巣ごもり需要で堅調であるが、仕入単価の高騰や販売先の飲食店の需要減退等により、業況は悪化に転じた。衣料品関連は、緊急事態宣言に伴い、更に外出を控える傾向が強まり、低調を推移している。耐久消費材関連は、引き続きウイルス対策関連の商品の購入や機器の買替のため好調とのコメントはあるものの、量販店等に消費者が流れており、地域の小売店は厳しいとの報告があった。

<サービス業> ◇…緊急事態宣言等の影響で、再び危機的な状況に陥ったサービス業…◇

サービス業は、3カ月連続で全DIが悪化し、悪化幅は10ptを超え、前回の緊急事態宣言前の3月期の水準を下回った。宿泊業は、GoToキャンペーンの停止や緊急事態宣言の発出により、予約のキャンセルが相次ぎ、休業を余儀なくされた事業者もおり、危機的な状況に陥っている。飲食業についても、年末に続き、年始も新年会の需要が激減して厳しい状況であるとの声が多かった。洗濯業についても、宿泊業等のあおりを受け、受注が減少している。理美容業においても、成人式等の中止や外出自粛の影響で、売上が減少しているとのコメントが目立った。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 43.6	▲ 53.8	▲ 10.2	▲ 47.9	▲ 59.5	▲ 11.6	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 8.6
採算	▲ 43.2	▲ 50.4	▲ 7.2	▲ 46.5	▲ 56.2	▲ 9.7	▲ 26.2	▲ 29.7	▲ 3.5
資金繰り	▲ 42.6	▲ 49.5	▲ 6.9	▲ 45.4	▲ 54.6	▲ 9.2	▲ 28.2	▲ 30.8	▲ 2.6
業況	▲ 47.2	▲ 55.1	▲ 7.9	▲ 51.3	▲ 62.2	▲ 10.9	▲ 29.3	▲ 31.5	▲ 2.2

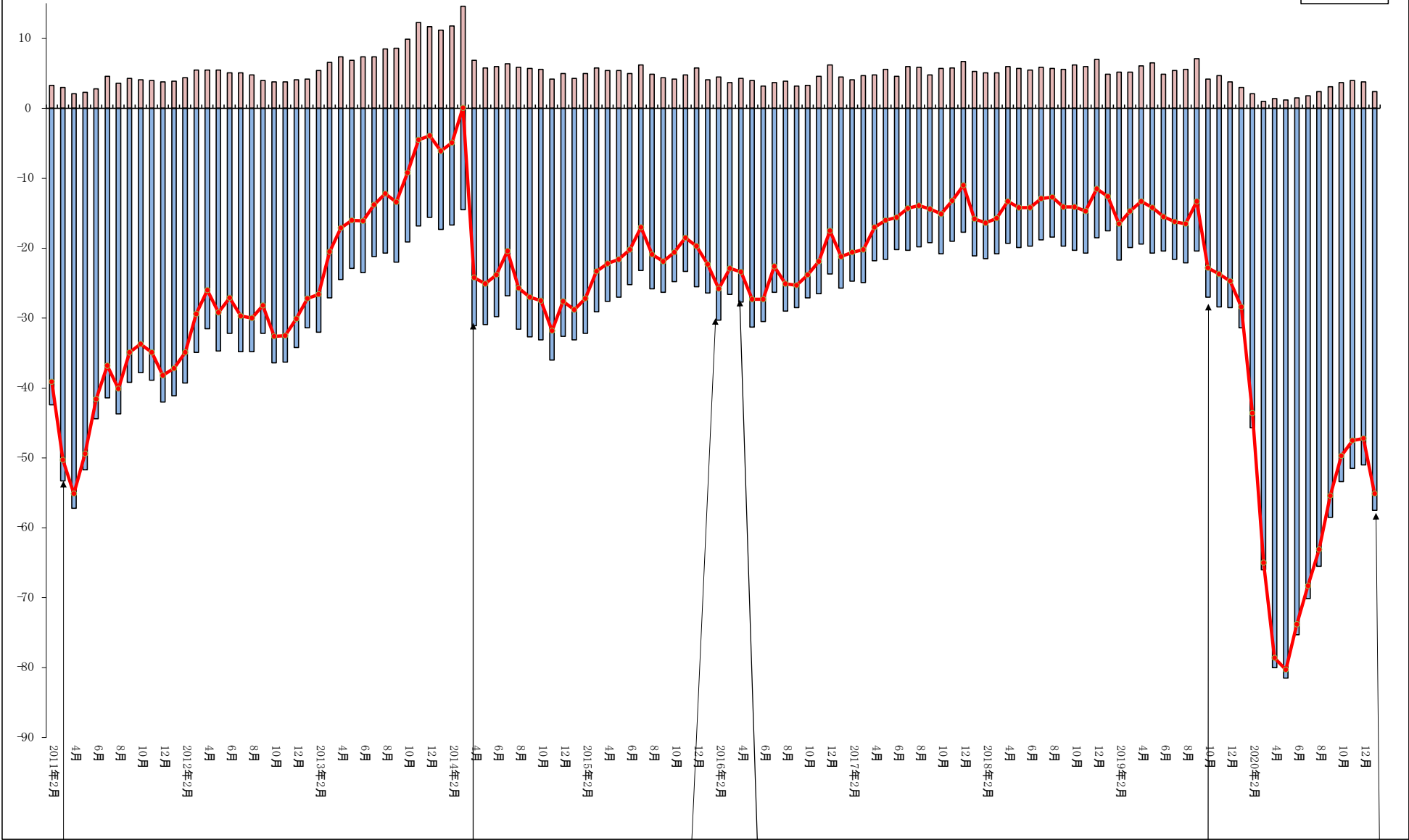
業種	小売業			サービス業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 42.2	▲ 49.6	▲ 7.4	▲ 63.3	▲ 76.0	▲ 12.7
採算	▲ 42.9	▲ 48.5	▲ 5.6	▲ 57.3	▲ 67.3	▲ 10.0
資金繰り	▲ 42.3	▲ 47.2	▲ 4.9	▲ 54.8	▲ 65.1	▲ 10.3
業況	▲ 48.2	▲ 54.1	▲ 5.9	▲ 60.1	▲ 72.6	▲ 12.5

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■ 悪化
■ 好転
● DI



11年3月
東日本大震災
(-50.3)

14年4月
消費税税率8%
に引上げ

16年2月16日
日銀マイナス
金利導入

16年4月
熊本地震

19年10月
消費税税率
10%引上げ

21年1月
(-55.1)

小規模企業景気動向調査(1月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

・コロナウイルスにより今までと違う生活様式に消費者が慣れ始め、従来の客足に戻りつつある業界もある。

(城山商工会)

・全般的には、あまり回復している様子はないが、業界によっては、好調に推移しているところもあるため、売上が減少している事業者については、どのようにしたら業績が良くなるかを考えていけば、活路を見いだせるのではないかと思う。

(呉広域商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・新型コロナウイルスの影響から間もなく1年となりコロナ関連特別融資を受けた事業者から更なる追加融資の希望が見られる。金融機関の貸し出し態度は消極的。飲食・宿泊業から廃業、倒産が出る懸念がある。製造業は現状は受注安定し稼働状況も良い。しかし、数か月先の受注に関しては懐疑的な事業者が多い。

(みやぎ北上商工会)

・コロナ禍において3密対策等の感染症対策を徹底しながら事業者が懸命に事業の立て直しや継続、地域の活気を取り戻す努力をしている。しかし首都圏における、2度目の緊急事態宣言を受け、地域全体が、不安な気持ちで経営を継続している。

(内郷商工会)

・1月は、融資案件が一段落したところもあるが、年末からの外出自粛要請や再度コロナウイルスの感染拡大によって、一部2回目のコロナ関連融資を検討している事業所も出てきた。売上が伸びず、資金繰りが厳しくなっている事業所が増えてきている。

(能登鹿北商工会)

・全体に年明けから苦しい状況が続いており、何とかつないでいる状況である。融資等も春に借入を行ったが、再度借り入れを検討する事業者が増えている。

(古川町商工会)

・GoToキャンペーンの停止に続き、緊急事態宣言が発令されたため、宿泊・飲食業とそれに関連する業種で売上の減少や需要の減少による価格下落も起きている。休業要請に該当しない事業者に向けた支援が無く存続が難しいと聞いている事業者もあり今後も支援を必要とする。

(新温泉町商工会)

・GOTO等、コロナウイルス対策関連制度により一時は回復傾向を見せたが、感染再拡大により再び業況が悪化している。小規模事業者と比べて中小企業のほうが深刻な状況に陥っており、資金繰り等の相談が増加している状況である。

(作州津山商工会)

・現在の状況は消費者の購買意欲は強く需要はあるものの、コロナウイルスの影響によりこれまでの購買行動がとれないというものであると思われる。すなわち、密を避けるために、密に関連する業種(観光・外出、飲食、遊興など)は売上が落とし、密を避ける業種は売上が大きくあがるといった状況が顕著にみられる。このような2極化はコロナウイルスの影響が長引くほどに続くと思われるため、今後のウイルスの影響を注視し、各事業者は事業内容を考えていかなければならないと思う。

(宇美町商工会)

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う長崎県独自の緊急事態宣言の発令・飲食店への休業・時短要請がなされ、飲食店・宿泊業は再び売上が激減している。今回は「2020年内に借入をおこない、追加融資実行が難しい」「島内での人手不足もあり、雇用維持はおこないたい」などの理由から、特に雇用調整助成金申請についての相談が急増している。だが、特に深夜まで営業をおこなっている小規模経営の飲食店では勤怠管理が徹底できていない場合もあり、申請条件の緩和がおこなわれているものの、必要書類の整備に手間取るケースも見受けられる。

(対馬市商工会)

2. 製造業

・新型コロナウイルス感染症の予防商品である消毒液を製造している会社や消毒液製造に関連している会社はまだまだ引き合いが多く、製造量が追いつかないため、引き合いの対応ができないことから受注ロスになっている。

(八千代町商工会)

・食料品製造業はコロナ禍による緊急事態宣言下や巣ごもり需要により、フル回転にて工場等稼働している。

(佐土原町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・金属加工業の事業者は元請けからの仕事が減少して来ており、採算ラインギリギリの仕事を受注せざるを得ない状況となっている。

(前沢商工会)

食料品製造…原材料が高止まりで推移しており採算が悪い。管内コロナ感染が断続的に確認されており、GoTo商店街事業参画予定であったが中止。先行き見通しは厳しい。繊維工業…昨年までは低迷が続き、マスク等のコロナ対応品を作っていたが、現在は本業の婦人服生産に完全移行した。春先までの生産計画も埋まっている。機械・金属…中国経済が活発になってきたことにより持ち直しの動きが見られるが、国内の渡航制限等により未だ見通しが読めない状況。金属材料の研磨専門加工業者は全体的に案件は出回っているようだが、小規模で設備の少ないところは適合できずに失注している。

(由利本荘市商工会)

・食料品製造業に関しては、忘年会等の減少により飲食店や旅館に卸していた分が大幅に減った。

(中之条町商工会)

・織布業ではアパレルメーカーの都心部で開催予定の展示会の開催中止により、生地を受注が0出てこないため売上減少。

(浅羽町商工会)

・製造業全体として厳しい状況。食料品製造業については大きく変動はないが、繊維工業は引き続き外出自粛による生産減や、機械金属製造業は、輸出関連の動きが依然弱く、見通しが見えない状況である。

(瀬田商工会)

・前年同月はまだ新型コロナウイルス感染拡大の影響がまだ出ていない状況であったので、前年と比較すると製造業全体でやや悪化している。食料品製造業は外食産業向けの販売が不振であったのが影響している。

(大津北商工会)

・食料品製造関連の事業者について、自宅で過ごす時間が増加している人が増えているため、出荷量が増加している。

(呉広域商工会)

・食品製造は、入込客や島外飲食店への卸が販路の大半であり厳しい経営が続いている。コロナ収束による緊急事態宣言による飲食店時短解除、ゴーテの解除が待たれる。

(屋久島町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

・積雪地域である当地区は、降雪が昨年と異なり大雪となっていることから、除雪作業を請負っている事業者は、重機やダンプの稼働状況が良いようである。

(外ヶ浜町商工会)

・除雪を請負う建設業者は、1月は降雪による除雪機会が多くなったため、従来の事業に加え除雪分が売上に上乘せされることとなった。

(白山商工会)

・土木工事は引き続き台風復興関連の工事で繁忙。河川下流の工事に移行してきており、大規模工事が各所で行われており、手いっぱい状況。

(佐久市望月商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・受注単価の大きい仕事は皆無であり、小規模なりフォーム需要があるだけで固定費を捻出できない現状

(本吉唐桑商工会)

・建築関係は公共工事がほぼ終了し今後の受注が見込めず心配の声。土木関連は、大雪による現場の除雪負担と道路除雪出動による作業の遅れが発生し忙しい状況。

(小矢部市商工会 津沢支所)

・建設関連事業者は、コロナウイルス感染症の流行の影響も少なく、昨年度と同様の業況にあるが、今後の新規案件の受注を不安視する事業者も見られる。

(大口町商工会)

・元々、公共工事等が少ない状況にあり、厳しい業況が続いている。土木関連工事の受注はコロナ禍前の状況に回復した感があるが、建築関連は受注確保に苦慮しており、資金繰りに苦しんでいる。

(みえ熊野古道商工会)

・建設業は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、工期の遅れなどにより採算が悪くなっている。今後心配されることは、公共工事が減り主な収入源が大幅になくなっていくことである。一般からの受注も、確実に減ることが予想されるため、倒産する企業が出始めると予想される。

(吉崎市商工会)

・建設業については、顧客となる飲食店等が新型コロナウイルスの影響によって発注を控えたり取りやめたりするなどの事柄が重なり、確実に売上が減少している。

(西そのぎ商工会 長与支所)

・建設関連の事業者は、コロナウイルスの影響による景気低迷の煽りを受ける形で、受注難・資材調達難・人手不足の状況が続いており、総じて売上の減少傾向が見られる。

(南九州市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

・耐久消費財関連の事業者は、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策のための、空気清浄機や加湿器の需要が増加し売上が増加している。

(上川町商工会)

・耐久消費財については、家で過ごす時間が増えた関係で、家具・家電の買い替え需要が増えている。そのため、数字が好調に推移している。

(呉広域商工会)

・衣料品小売業は消費者の外出の機会が減るにしがいが売上が落としている。これに対し食料品小売業は巣籠需要により売り上げがやや増加傾向。同じく耐久消費財を扱う電気店なども空気清浄機などコロナ対策製品、巣籠需要製品を中心に売上がやや伸ばしているという情報がある。

(宇美町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・飲食店の時短要請に伴い、業務店納入を行っている事業者は、大幅に影響を受けている。

(矢吹町商工会)

・衣料品小売業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて外出を控える傾向が強まり、客足が落ちたまま厳しい状況が続いている。

(栄町商工会)

・食料品小売業は巣籠もり需要もあり、売上は好調であるが食料品の単価が上がったことによる仕入増によりとんとんといった様子である。

(朝日商工会)

・衣料品小売業は緊急事態宣言の発出により、再び来店客数及び滞在時間が大幅に減少している。試着等も難しい状況であり、少ない滞在時間でも購入欲をそそる魅力的な演出、販売を試行錯誤している。食料品小売業は中食のニーズが高まっており、正月も家で過ごす方が増えたことで前月に引き続き売上は微増している。

(海津市商工会)

・飲食店関連の事業者は、コロナ感染拡大および時短の影響により、昼夜ともに来店客が大きく減少している。

(太子町商工会)

・食料品関連の小売業は、顧客数が減少してきている。全体的に売上減少。衣料品関連の小売業は、人口減、高齢化に伴い、顧客数が減少してきている。若年層は町外へ買い物に出て行き、新規顧客獲得も難しい状況。大手スーパーや量販店の影響が大きい。耐久消費財関連の小売業は、高齢化、人口減の影響により、需要が少なくなっている。大型店の影響も大きい。

(串本町商工会)

・衣料品小売業者は、年末の買い控え分により1月の前半の売上高は増えたが、中旬以降は落ち込んでいる。食料品の小売業者は、1月期は柳川市のペイペイキャンペーンにより、食料品売上は昨年同月よりやや増加している。(タバコを含めるとかなり増加となる。)キャンペーンの影響により市外からの来客もあり、特に単価が1000円以上する菓子類等の売上が多かった。耐久消費財の小売業者は、1月期は洗濯機等の修理が多く、家電品は故障による買い替えの需要期に入ってきている。

(柳川市商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

・理美容業は新型コロナウイルス感染防止のため客席を減らしたり、完全予約制にするなど制限しているが客足は戻りつつある。

(城山商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・旅館関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況により、新年会の予約が前年に比べ2割程度に減少している。現在は雇用調整助成金を活用し、パート従業員の出勤日数を減らすことで何とか対応している。洗濯関連の事業者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ホテル関係の売上が減少し、なおかつ個人客から売上も減少しており、事業全体で20~30%の減少幅となっており、支店にいたっては50%ほど減少している。

(かづの商工会)

・理美容業については、成人式の自粛等により売上が低迷、3.4月の定期需要にも不安が残る。

(稲敷市商工会)

・成人式中止や緊急事態宣言の影響等により、美容業は前年同月に比べて予約数減少やキャンセルが多かった。

(八千代町商工会)

・洗濯関連の事業者は、緊急事態宣言発令によりテレワークをする企業が増えていることで、企業からの大口取引が減少し、売上大幅な減少が危惧される。一般顧客においても外出の機会が少なくなっていることで既にスーツやシャツといったクリーニング持ち込みの依頼が減少している。

(幸手市商工会)

・宿泊業のホテル事業者はGOTO停止及び緊急事態宣言発出に伴い、町内全て休業している状況。クリーニング業は大手ホテル休業、テレワークに伴い、需要減となり売上は減少している。この状況は今後続くと予想される。

(大磯町商工会)

・リモートワークや新年会中止によりスーツ等のクリーニングが減少。美容室では、成人式開催中止によるキャンセルで売上減少。新年会中止で飲食業も売上が減少した。

(浅羽町商工会)

・GOTOトラベルの中断により、旅行者が大幅に減少した結果、旅館等は大きなダメージを受けている模様。それに伴い、関連事業所(クリーニング等)も売上が減少。

(真庭商工会)

・宿泊業(キャンプ場)に関してはコロナ渦において市場拡大傾向にあったが非常事態宣言の再発令後は県外を跨いだ移動ができないことからキャンセルが相次ぎ一転して厳しい状況となった。

(玖珠町商工会)

・旅館宿泊業においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により大打撃を受けている。支援策が拡大されない限り営業がままならない状況である。

(えびの市商工会)